



関西学院大学災害復興制度研究所ニュースレター

FUKKOU

Vol.34

contents 目次

- 巻頭言
風化に抗うメディアの役割
/ 野呂雅之 1
- 2018年復興・減災フォーラム案内
災害と地域の消長 ～いかに「復興知」
を伝えるか..... 2
- セミナー報告
沿岸部メディアの苦闘伝える～南海トラフ
巨大地震に挑むメディア
/ 山中茂樹 3
- 国際シンポジウム報告
伝える・遺す・語り合う ～災害の諸相
をめぐって～東アジアの新たな協働を
考えるⅢ / 野呂雅之..... 4
- 報告
災害弱者・安全体験施設調査団（韓国）
との国際学術交流 / 羅 貞一
メーファールアン大学（タイ）との国
際学術交流 / 斉藤容子..... 5
- 報告
高台移転研究会「南海トラフ地震・
想定被災地」現地調査報告
/ 近藤民代 6
- 観感学楽
現場で学ぶ「減災と復興」/ 八杉健司
ラジオが伝える7年目の宮城
/ 石垣のりこ 7
- ともに
ドイツにみる多様性の国づくり
/ 岡田憲夫
日本災害復興学会 会員募集中!! 8

風化に抗うメディアの役割

災害復興制度研究所 主任研究員・教授

野呂雅之



NHK大阪放送局の関西ラジオワイドという番組の中に、東日本大震災と福島原発事故の影響で東北や関東から関西に避難している人たちに情報を届ける「県外避難者のみなさんへ」というコーナーがある。大震災の翌月から不定期に始まった企画で、2012年6月からは定期コーナーになった。6年半続いているその番組に出演する機会があり、そこで考えたのは「風化に抗うメディアの役割」についてである。

きっかけは、毎日新聞の6月10日の夕刊一面に掲載された記事だった。「震災避難 大量集計漏れ」「数百人規模 大阪府、確認怠る」という見出しの記事は、復興庁が都道府県からの報告に基づいて毎月公表している東日本大震災の避難者数について、大阪府のデータに大量の集計漏れがあると報じた。

阪神・淡路大震災では兵庫県外に避難した人に支援情報が届かず、住み慣れた地域に戻れなかった例も少なくない。避難者数は支援策を講じるうえで基本になる事柄であり、東日本大震災では県外避難者を把握するため、復興庁は都道府県に対して、市町村と連携して避難者の実態をできるだけ把握し、実数に近い人数を報告するように求めている。

しかし、大阪府は今年5月現在の避難者数について、「みなし仮設住宅」となった公営住宅の入居者88人だけを報告し、民間賃貸住宅や親族・知人宅、病院などに身を寄せる避難者は「0」としていた。毎日新聞の報道を受けて大阪府が市町村に確認した結果、親族・知人宅の避難者だけでも270人にのぼり、5月の避難者数を793人に修正して復興庁に報告した。実に700人を超える避難者をいないことにしていたのである。

「県外避難者のみなさんへ」を担当する住田功一アナウンサー（57）が問題の経緯について、大阪府の担当者にインタビューした内容が番組で紹介されたが、担当者は大量の報告漏れを「集計ミス」と繰り返していた。

だが、本当に集計ミスなのだろうか。復興庁が公表している月ごとの避難者数を見ると、大阪府の推移は明らかに不自然である。「親族・知人宅」の避難者数は2016年4月になって、その前月から一気に185人減って「0」になった。遡ってみると、185人という避難者数は2013年10月から1人の増減もなく2年半続いているのだが、その時点でも前月（2013年9月）から112人も一気に減ったことになっている。二度にわたる大幅な避難者数の減少は集計ミスではなく、なんらかの意図があったとしか思えない。

福島原発事故では国と福島県による帰還政策が進められ、「自主避難者」に対する避難先での住宅の無償提供が3月末で打ち切られるなど、支援も先細りしている。住田さんは大阪府の問題に続いて、次の番組では避難者の把握に工夫を凝らしている京都府の取り組みを紹介した。こうした粘り強い報道は、「あなたたちを忘れていない」というメッセージとして県外避難者に届くに違いない。

2018年復興・減災フォーラム

災害と地域の消長 ～いかに「復興知」を伝えるか

東京一極集中に代表される都市部への人口と産業の集積によって、「地方」といわれる地域は疲弊の度合いを強めてきた。さらに「失われた20年」と呼ばれた景気低迷期に加え、人口減少・高齢化時代を迎えるなかで、多発する災害は地域の抱える脆弱さを一気に顕在化させた。

東日本大震災では集落が解散宣言を出し、原発事故の被ばく地では避難指示が解除されても住民の帰還率が2割程度にとどまる地域もあり、自治体の存続さえ危ぶまれる事態となっている。

一方で、被災地では行政マンやボランティアら支援者とともに、被災者自らが立ち上がって生活再建に取り組む機運も生まれている。そうした復興に携わってきた体験や知恵をその被災地だけにとどまらず、災害多発時代に「復興知」として繋いでいく必要がある。

我々が経験した有珠山噴火災害や阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震などで培った復興の知見はどのように継承されているのか。「災害と地域の消長～いかに『復興知』を伝えるか」を全体テーマに多角的な視点から復興のあり方を提示していく。

1/7
Sunday

関西学院会館 レセプションホール 光の間・翼の間
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

13:00～17:30

◆全国被災地交流集会「円卓会議」

分科会1 「過去災害から学ぶ地域存続の知恵」

司会：野呂 雅之（関西学院大学災害復興制度研究所主任研究員・教授）

分科会2 「未来災害に挑む地域存続の戦略」

司会：近藤民代（神戸大学大学院工学研究科准教授）

1/8
Monday

関西学院会館 レセプションホール
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

13:00～17:00

◆シンポジウム

●基調講演 **なぜ、被災地を舞台に小説を書くのか**
相場 英雄（作家）



●パネル討論 **巨大災害の到来を前に～私たちが繋ぐ「復興知」**

《パネリスト》50音順

佐々木 俊三（東北学院大学名誉教授）

庄子 隆弘（海辺の図書館 館長）

田鍋 敏也（社警町教育委員会 教育長）

吉田 恵子（おだがいさま FM ラジオ局パーソナリティー）

《コーディネーター》

野呂 雅之（関西学院大学災害復興制度研究所主任研究員・教授）



〈日本災害復興学会理事会・総会〉

◆ 1月7日(日)

日本災害復興学会理事会 (10:30～11:30)

会場：西宮上ヶ原キャンパス 大学院1号館 会議室1
東京丸の内キャンパス テレビ会議室

◆ 1月8日(月・祝)

日本災害復興学会総会 (10:30～11:30)

関西学院大学上ヶ原キャンパス F号館 102号教室
主な議題：2016年度決算報告、2018年度予算、その他

沿岸部メディアの苦闘伝える ～南海トラフ巨大地震に挑むメディア

日本災害復興学会特別顧問
山中茂樹

研究所は10月29日、「南海トラフ巨大地震に立ち向かうメディアの役割」と題して、関西学院会館で公開セミナーを開催した。日本災害復興学会の「被災の教訓を未来に伝える研究会」と共催する連続セミナーの第2弾。台風接近という生憎の空模様を押し、陣取った市民の熱意を受け、出演者たちも約4時間に及ぶ熱い議論を交わした。当日の概要をお届けする。

被災地の影あぶりだす

基調講演は、朝日新聞の元論説委員で、東日本大震災復興構想会議のメンバーも務めた高成田亨氏。ワシントン総局長やテ



▶「東日本大震災とメディア」と題して講演する高成田仙台大学教授

レビ朝日の報道番組「ニュースステーション」出演時代の笑いを誘うエピソードから口火を切ったが、定年前に求めて赴任した石巻支局時代から一気に厳しい被災地の現状に話しが及んだ。仮設住宅に取り残される高齢貧困者の孤独死問題、内陸部に移住し、海

を知らずに育つ漁師の子どもたちと人口が減った浜の厳しい再生課題、発災から6年も経ち注目されなくなった悲劇のヒーロー、ヒロインたちの行く末……。ジャーナリストの鋭いまなざしが「美しい物語」で彩られがちな被災地の影の部分をあぶり出した。

「美しい物語も伝えよ」「中央集権への問題提起を」「復興利権の構造にメスを」「原発の不都合な真実をタブーとするな」「風化に抗する報道は防災につながる」と古巣のメディアに対する厳しい注文が相次いだ。とりわけ復興構想会議については「増税の隠れ蓑にされた」。中間報告を出した後、フォローアップこそ大切なのに議長、議長代理以外はいきなり解任され、地方主体の復興がかなわなかった、と無念さをにじませた。

多彩な取り組み紹介

パネル討論では、「巨大地震に立ち向かう取り組み」「職場が想定被災地内にあるメディアの事業継続計画」「応急対応期を過ぎた後の生活情報、復興情報の出し方」などについて話し合われた。徳島新聞は「科学の知見を元に敵を正しく知って、正しく備える」を合言葉に報道を展開。とりわけ地域ごとに示した浸水予測地図の紹介は話題を呼んだものの、一方で浸水域と非浸水域の境界線が根拠のない楽観を生んではいけないと苦心



▲パネル討論（写真右から）佐藤達弥氏（朝日新聞高知総局記者）、岩田孝仁氏（静岡大学教授/元静岡県危機管理監）、谷野圭助氏（徳島新聞編集委員）、仲山友章氏（NHK和歌山放送局長）、司会：野呂雅之（関西学院大学災害復興制度研究所主任研究員・教授）

した内幕を明かした。高知の朝日新聞は、絶望的な津波高にあきらめが広がった報道を自戒。生きたいと思わせる世界づくりに取り組む研究者や学生の試みを紹介した。NHK和歌山は、生活の中に防災を取り込む「守るプロジェクト」を展開しており、放送だけでなく、ポケットサイズの防災カードや多言語の防災ガイド、マスクや包帯にもなる大判ハンカチなどを製作。さらに外国人向けのレッツスタディ防災、ふだん使いの防災をモットーにNHK防災体操、防災ファッション、子ども向けの「防災サバイバル」など多彩なイベントを催している。長年にわたって東海地震対策にとり組んできた静岡の岩田氏は「県民一人ひとりの認識を高めるには、行政とメディアが一体になって取り組む必要がある」として、すべて情報を公開した行政マン時代の経験を紹介した。

高台移転や内陸移動

一方、南海トラフ巨大地震で報道機関も被災する恐れがある高知、徳島、和歌山3県。支局の統合と高台移転、印刷センターの内陸移動、マンションを賃貸してまでの食糧と飲料水の備蓄、トイレ対策の地下水活用、いざという時に備えた他社との印刷協定などさまざまな事例が語られた。なかでもNHK和歌山は、転動してくる局員にマンションなら3階以上に居住、海沿いには住まないよう指示している。応急対応期が終わった後の生活情報については、無料で使えるフリーソフト「朝刊太郎」を活用した地域ごとの提供や、コミュニティFMとの連携、さらには微弱電波を使った災害時狭域情報配信システムの稼働などが紹介された。いずれにせよ「一本の記事で何人の命が救えるか」を常に自問して取り組む姿勢が報道には求められているとのまとめがあった。

伝える・遺す・語り合う～災害の諸相をめぐって ～東アジアの新たな協働を考えるⅢ

災害復興制度研究所 主任研究員・教授

野呂雅之

災害復興制度研究所は7月13日、中国から3人の研究者を招いて国際シンポジウム「伝える・遺す・語り合う～災害の諸相をめぐって～東アジアの新たな協働を考えるⅢ」を関西学院大学図書館ホールで開催した。災害をめぐる経験をどのように伝え、その記憶を未来に教訓として遺していくのか。さらに、災害からの「復興知」を共有し継承していく方策などについて、災害の諸相をめぐって復興のあり方を考察した。

報告1 「中国唐山大地震の歴史と記憶」



郭連友

(北京外国語大学北京日本学研究中心長・教授)

1976年7月28日未明に起きた唐山地震はマグニチュード7を超える大地震で、中国の半分にあたる14省で揺れを感じた。当時は文化大革命の最中で、国家機密とされて死傷者の数は報道されず、死者数は3年後に公表され、天津や北京を含めて24万人。負傷者16万人で、そのうち障害を負った人は2万5000人。孤児は4000人以上にのぼり、数十万人が家を失った。死者の中には、技術協力で来てくれていた日本人が3人いたことはほとんど知られていない。

私自身も唐山から約100キロ離れた天津で大きな被害を受けた。3階建ての2階に暮らしていたが、大きな揺れを感じて目が覚めたら、三方の壁が全部崩れていた。同じ部屋にいた兄は崩れた壁から外に落ちて、がれきの下敷きになっていた。兄をリヤカーに乗せて病院に連れて行き、手術は6時間かかった。

れんがを積み上げて粘土をまぜた仮設住宅に6年ほど住むことを余儀なくされた。唐山地震10周年の1986年に98.2%の被災者が仮設住宅の生活を終え、新居に入居した。大震災記念館には24万人の犠牲者の名前を彫刻した記念壁が設けられ、今も7月28日の夜には供養が営まれている。精神的なケアはしばらくの間は続くだろう。

報告2 「阪神・淡路大震災と災害報道」



山中茂樹

(関西学院大学災害復興制度研究所顧問)

阪神・淡路大震災が起きた時は朝日新聞神戸支局の次長をしていた。西日本が地震の静穏期だったことで、我々は地震がないと思ってしまった。地震に対する予備知識とか、防災に対する学問的な体験もなく、がれきの中から震災報道を始めた。この国には被災者を救う法律とか制度がないことに気づき、メディアとして何ができるのか考えたとき、徹底した検証をして、復興法制度を根付かせなければいけないと思い至った。

我々がずっと困っているのは、復興の温度差であり、特に東京との温度差。神戸と東京の紙面を大震災から5年目の1月10日からの10日間で比べると、神戸の2割くらいしか東京には載っていない。東京は地震がいつ起きるかわからないという不安を抱えていて、復興よりも防災の記事を求める。がれきの中から報道が始まったこちらでは、地道に被災地を歩いて、被災者の声を聴いて法制度の何が問題なのかを探る。

被災者の声をつなぎあわせて、いかに専門性があり、卓越した先見性のある記事が書けるかがこれからは問われてくると思う。

報告3 「中国における関東大震災の報道をめぐって」



王鑫

(北京大学医学部講師)

関東大震災が起きた1923年当時、中日では政治上の争いがあり、排日運動を鎮圧するため日本の海軍が湖南省に上陸しようとして反対デモが起きて、中国人が銃殺される長沙事件も起きた。中日関係が最悪の時期に関東大震災が起きたが、間もなく中国の世論は日本を「打倒」から「支援」に変わった。上海の有力紙は大震災2日後に「速やかに支援すべきだ」と報じ、大震災の損害記を15回、復興記は21回連載した。

政府もすぐに救済を決議し、銀貨20万元を募って日本に送金。食料や衣料品、医療支援チームを乗せた船2隻を日本に派遣した。軍閥の張作霖は食料や牛100頭を寄付し、退位していた溥儀も30万ドルの価値がある故宮の文物を寄付した。震災チャリティーに関わった社会团体や学校の数は122、支援活動のためにできた団体は44にのぼった。

日本側では被災地にいた中国からの留学生への援助活動が行われ、452人の留学生が無事に帰国できた。このように当時、中日間では政治上の争いがあったにもかかわらず、大地震に遭遇してお互いにわだかまりを捨てて助け合った。いま日本は災害が多く、防災の経験を積んできたので、その知見を生かして日中韓で協力していければと考えている。

報告4 「震災後における少数民族文化の保護」



張慧

(北京国際関係学院准教授)

山の中腹で暮らし、雲の上の民族といわれるチャン族(羌)は非常に長い歴史を持ち、中国の西南部にいる少数民族のほとんどがチャン族に起源があるといわれている。2008年5月12日に起きた四川大地震では、人口約32万6000人のチャン族では死者1万5645人、行方不明者1023人、負傷者2万6916人の被害がでた。

文化遺産としては国指定の歴史古跡18箇所、県指定では21箇所が被害を受け、民族博物館が全壊して文字や映像の資料、テープが全部埋没してしまった。もうひとつ重要なことは無形文化遺産についての被害で、宗教祭祀を執り行う人が地震で数人亡くなった。

大地震から5年後、チャン族、チベット族、イー族の文化産業化回廊をつくらうと総合計画ができたが、文化保護よりも経済成長がメインになりがち。文化保護の法整備を強化し、無形文化遺産の伝承人の支援制度を整える。観光に頼るだけではない少数民族の文化保護策が重要になる。

災害弱者・安全体験施設調査団 (韓国)との国際学術交流

鳥取大学工学研究科助教

羅 貞 一

韓国の災害・危機管理分野の研究者11名で構成する「災害弱者・安全体験施設調査団（団長：国立忠北大学校国家危機管理研究所所長 李在恩教授）」が7月19日に、大規模災害時の災害弱者とその支援方案に関する国際学術交流のため関西学院大学災害復興制度研究所を訪問した。

この研究調査は筆者が企画して7月18日から23日まで、韓国の若手研究者と世宗特別自治市都市安全委員会の委員らが参加し、神戸と京都、大阪の研究機関などで大規模災害時の災害弱者の現状とその支援対策を調査したものである。

災害復興制度研究所の主任研究員である野呂雅之教授による当研究所の取り組みや大規模災害時の災害弱者の現状と課題などに関する説明を受けて、質疑応答などの意見交換が行われた。意見交換の場では、特に震災関連死の実態、震災遺児に対する支援制度、被災後の住宅の二重ローンによる問題について議論が行われ、日本と韓国の両国における支援制度の体系などについて理解を深める機会になった。

また、日本の災害弱者と韓国の災難弱者のように用語表記の違いはあるものの、その概念は同じであることをお互いに認識した。さらに、日本で「要援護者」「災害時要配慮者」「避難行動要支援者」など、災害弱者用語に対する法律と場面による細かな使い分けは韓国の災害弱者の支援方案にも反映すべきであるという調査団の意見があった。予定時刻を大幅に超えた意見交換となり、熱意を感じる日韓両国間の国際学術交流になった。



災害復興制度研究所との国際学術交流の内容は、7月31日に韓国の仁川大学校で開かれた全国救護協会災難安全研究所主催の「第4回災難管理国際フォーラム：大規模災難発生時の効果的な救護方案」の研究発表（大型災難による災難弱者現状及び日本事例の実証分析、羅貞一）で紹介され、会場からも野呂教授が指摘した二重ローンなど住宅弱者ともいえる問題とその支援制度の必要性に対する意見が出された。

今後も、日韓両国の研究者が交わって災害復興制度の課題解決に向けた協働できる国際学術交流の機会が増えることを期待する。

メーファールアン大学(タイ)との 国際学術交流

人と防災未来センターリサーチフェロー
くらし研究所ままどころ代表

齊 藤 容 子

9月19日、タイのメーファールアン大学にある社会イノベーションスクールから、シリボン・ワッチャワンク学部長ら4人の研究者が国際学術交流のため災害復興制度研究所を訪問された。私は研究者として専門的知見の提供という役割で参加させていただいた。



メーファールアン大学はタイ北部のチェンライ県にあり、社会イノベーションスクールは大学内の13番目のスクールとして2014年に設立された。担当講師のワンワリーさんによると、自然災害の少ない土地柄のため、防災や復興に関する研究は行われていなかったが、2014年に発生したマグニチュード6.3の地震が研究を始めるきっかけになったという。

タイでは、2015年に採択された国連の仙台行動枠組みに則った「より良い復興（Build Back Better）」の概念などを採り入れた国家災害軽減プランがあるが、地域レベルではまだ浸透していないのが現状である。そのため、ワンワリーさんらはまずチェンライ県のパン地域における地震対策に関する研究をスタートし、次に日本の熊本地震を対象とした補償に関する研究を進めている。そうした中で、より日本の総合的な復興について調査をしたいと研究所を訪ねてきた。

当日は災害復興制度研究所の主任研究員である野呂雅之教授から研究所のミッションやこれまでの政策提言、そして現在策定中の被災者総合支援法案について説明があり、「人間の復興」なくして災害復興はないと阪神・淡路大震災や東日本大震災から見てきた課題なども共有された。

特に広域避難に関する問題については、これまで接したことがないテーマだったようで驚きをもって聴かれていたのが印象的であった。また、研究所と韓国・東亜大学校考古美術史学科とが締結している学術交流協定などにも関心が寄せられた。ワンワリーさんらは、「人間の復興」はどこの世界においても共通する重要な課題であり、さらに意見交換をしながら研究所と共同研究を進める機会を得たいと要請した。

高台移転研究部会 「南海トラフ地震・想定被災地」 現地調査報告



神戸大学大学院工学研究科准教授

近藤 民代

2016年度から南海トラフ地震復興研究会・高台移転研究部会に参画している。2017年7月31日～8月1日の日程で研究会メンバーらと共に、南海トラフ地震の想定被災地である和歌山県すさみ町と串本町を訪問した。町長らとの懇談に加えて、町職員の協力を得て高台移転地の視察を行った。内閣府の南海トラフ巨大地震の被害想定によると、両町は最大高20mほどの津波に地震発生4分から10分で襲われる。自分たちの命を守るには、居住場所を高台に移すことが有効な手段である。私の関心事は公共施設の高台移転ではなく、住宅の高台移転であった。事前の住宅移転は進んでいるのだろうか。

すさみ町では紀勢自動車道ICの開設と合わせて、IC周辺の農地を買収して365日稼働の保育所、消防防災センター、町立病院の建設が進められている。この公共施設群に隣接する形で計画されたのが地域優良賃貸住宅整備事業による町営住宅（60戸）である（写真）。

入居対象者は子育て世帯であり、町民に限定されない。安心して、子育てをしやすいまちの拠点を高台で新たに創り出すことで、町民の居住場所を誘導する戦略をとっている。過疎地域の人口増加策としての性格が強く、老若男女の町民たちに高台移転してもらおう規模の事業ではない。町役場には移住ガイドブックや空き家活用による住み替え支援のパンフレットが並んでいた。高台移転には過疎対策事業債が活用されている。



町営住宅の建設予定地（すさみ町）

串本町でも高台での公共施設群（町立病院、消防防災センター）の建設が進んでいる一方で、低平地には空き家や空き地が目立つ（写真）。同町の空き家率は16.7%であり、全国平均より約3%高い。この理由の一つが町民の自発的な事前高台移転であると考えら



高台の公共施設群と低平地（串本町）

れる。1989年に町土地開発公社が分譲を開始したサンゴ台が主な移転先である。高台vs.低平地、高台に移転する／できる住民vs.低平地に留まる町民、すなわち、まちとひとの分断は町役場の悩みどころである。現在、町役場は住民に移転の意思を問うアンケート調査を計画している。移転に否定的な町民の代表的な声は「移転をしたら、人が居なくなって商売が立ち行かなくなり、地域がさびれてしまう」である。減災まちづくりを進める上で、住民の高台移転の意向を確認する事は必要なステップだ。しかし、尋ねるべき事項はそれだけか。そこに協議のプロセスはないのか。

東日本大震災の沿岸市町村では事後の高台移転が盛んである。行政による集団移転事業に加えて、個人／世帯単位の事業に依らない移転が含まれる。不確実性が高い災害危険区域の線引きやそれとセットになった防集事業、そして津波浸水非災害危険区域からの個人移転が、まちの二極化を引き起こしている。まだ被災をしていない両町と共通した現象だ。著者は本研究会メンバーである柄谷友香・名城大学教授と共に、行政による集団移転ではなく、被災世帯が単独で居住地の意思決定をして住宅再建をする「自主住宅移転再建」の研究を進めている。2016年度に行った質問紙調査によると、彼らは「早く、安心して生活できる場所で住宅を再建すること」を動機とし、「津波危険性が低い、生活の利便性が高い、住み慣れた場所に近い等」の理由で移転場所を決めている。また、行政による復興市街地整備事業による「安全」な市街地形成は、必ずしも自主住宅移転再建者が「安心」して居住できる場所の創出にはつながっていない。彼らの経験は未来の被災地に何を教えてくれるのか。

防災だけを大義にした高台移転は、地域の持続性を脅かす。また津波だけがリスクではない。わかやま土砂災害マップをみると、土砂災害警戒区域等は両町の高台で広範囲に渡って指定されており、津波も土砂災害の両方を避けて住める場所を探すのは大変そうだ。地域の持続性にとって、より大きなリスクは人口減少だろう。ハリケーンカトリーナの被災地ニューオーリンズ市は、洪水と人口減少という2種類のリスクをふまえて復興計画を策定している。次世代に渡ってひとが住み続けることができるまちづくりを進める事こそが、事前復興の本丸のはずだ。この続きについては「2018年復興・減災フォーラム」（2018.1.7）の参加者たちと一緒に考えてみたい。



かんかんがくがく

被災地を**観**る、
被災地の痛みを**感**じる、
そして、
被災地から**学**ぶ、
被災地の人たちと**楽**しむ。

被災地ネット

現場で学ぶ「減災と復興」 / 八杉健司

ラジオが伝える 7年目の宮城 / 石垣のりこ

現場で学ぶ「減災と復興」

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科
八杉健司

平成28年4月16日午前1時25分。2度目の震度7の巨大な揺れが熊本県を中心に襲いかかる。

兵庫県内の自宅で就寝中、鳴り響く電話で目を覚ました私は、地震により多くの人命が危険にさらされるおそれがあるため、職場へ参集、直ちに熊本県に派遣されることとなった。現地では隊員らで協力し、地震により倒壊した家屋を中心に人命検索、救助活動などを行った。

今から1年半ほど前に緊急消防援助隊員として熊本地震後の支援活動に関わったことを契機として、私は災害に立ち向かう政策を学ぶため、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科を受験し、今春入学した。当研究科は平成29年4月に開設され、阪神・淡路大震災以後、行政、企業、学校、NPO、コミュニティ、ボランティアなど多様な主体が蓄積した教訓や知見を学問的に体系化するとともに、減災と復興を表裏一体的なものとして捉え、既存の学問を横断的に組み合わせることにより、減災復興政策にかかる教育研究を展開している。

社会人でありながら同時に大学院生として研究を行う。このような環境で学ばせていただけることに素直に感謝したい。

大学院の大きな特徴は、「現場から学ぶ」ことである。学内のみならず学外のフィールドに出て様々な人と関わり学ぶ「減災復興フィールドワーク」という授業がある。

今夏、この「減災復興フィールドワーク」において、私は再び熊本の地を踏むこととなった。教員や他の大学院生と共に活動先

の熊本県西原村の仮設団地へ向かった。道中、以前目の当たりにした倒壊した家々や道路は見違えるほど整然となり、ところどころ家の屋根にブルーシートが掛けられていることを除いて、その静けさは本当に地震があったのかどうかわからなくさせた。

しかし、現地にて被災された方々と交流を行う中で、今もなお仮設住宅での生活に多くの問題を抱えていることを痛感した。

「少しでも一人ひとりの心のつばやきを拾いたい」。そのような思いから、集会所にて足湯やお茶会を開催した。交流を通じて、高齢者を中心とした入居者が「孤立化」という2次災害に襲われていることがわかった。例えば、震災直後は様々な支援者が入り行事が頻繁に行われていたが最近はずっと少なくなってしまった、あるいは、仮設住宅への入居で集落に残った人と離れ離れになってしまった、家族が遠くに出てしまって会いに行けないなど、災害によって様々な繋がりが失われ、多くの方が日常を取り戻せずにいる。

ただ、命が助かれればよいではない。より良い状態で助かり(減災)、助かった命をさらにどうつなげていくか(復興)。このような思いを胸に、災害に負けない社会の実現にむけた政策研究に取り組みたい。

宮城県内でも復興支援事業の成功事例として取り上げられることも多い団体ゆえの、複雑な心境を語ってくれた。取材を受ける際にそうした意図を伝えても、担当者レベルでは理解してくれるものの、放送ではどうしても「震災からの復興商品で成功を収めている事業」という紹介になってしまう、と。「震災枠」で放送する以上、それは避けられないことであるし、復興の大義名分がなければ単なる営利目的の宣伝になってしまうので、仕方がないことではあると思う。一方で、「震災を忘れない」「復興を伝える」ことが、自分たちの力で立ち上がろうとしている人たちの努力に水を差すことにもなり得るということが、心に引っかかった。

もう一つは、震災で大切な人を亡くしたある男性の言葉。

「今年は震災から7年目。仏教でいえば7回忌。ここにきてようやく、自分のことを優先していいのだ、という気持ちになれた」と。両親を津波で亡くしたその男性は、震災から半年後に、宮城の秋の一大イベント「芋煮会」を企画して、バラバラになった地域住民が集まるきっかけを作り、地域新聞を製作して配布。現在も、運動会やお茶会などの企画を催して離れてしまった住民同士の交流を図り、集まった人に話を聞いて、2カ月に1度のペースで新聞の発行を続けている。「7年目ではようやく、というのは自分だけではないと感じる。この夏のイベントでは、震災以降初めて会った人が多かった。ようやく肩の荷が下りた気がする、外に出る気になった、という声を立て続けに聞いた」とのことだった。7回忌という仏教的な時間の区切りが、人々の心にどのように影響しているものなのか定かなことは言えないものの、いわゆる「区切りのいい」周年ではない7年目の被災地であって、象徴的な心の動きのように感じた。

ここに挙げた話は私が聴いたごく一部の人の意見や感想に過ぎない。しかし、被災地のリアルな一面であるとも感じる。番組は「radiko」で全国で聴取可能なので、よろしければお聴きください。

ラジオが伝える7年目の宮城

エフエム仙台編集部
石垣のりこ

エフエム仙台で私が担当している東日本大震災からの復興に関する番組「Hope for MIYAGI」(月: 12:00-12:25)から、7年という年月について考えさせられる話をご紹介します。

一つは、「震災復興を前面に出したくない」という、ある団体代表の言葉。ものづくりを通じたやりがいづくりに始まり、雇用創出のために徐々に製作技術に磨きをかけて、全国に販路を獲得するに至った団体だ。「震災から5年程は復興支援が販促の上で有効だったが、今は、そう表明することで逆に受け入れられ難くなっている。何より、私も作り手も、支援してください、という思いで仕事をしていない。掛け無しに私たちの商品を気に入って対価を払っていただける商品作りを心がけている」とのことだった。



ドイツにみる多様性の国づくり

1989年11月9日にベルリンの壁が崩壊した。壁を越えて人々は抱擁し、歓喜と高揚感がひろがった。西ベルリンに隣接するポツダムとの間のハーフェル川に架かるグリニッケ橋もベルリンの壁であった。通行が許されない橋は両岸を隔てる壁であった。ほどなく東西ドイツは統合され、行き来は自由となりドイツは新たな融合の(共に生きる)道を歩むこととなった。東西の社会・経済体制を越えて「共に生きるドイツ人の国づくり」。多難な仕事であったが、それなりに着実に成果を上げてきた。同時に、長年にわたって移民・難民も寛容に受け入れて「共に生きる多様性の国づくり」の難行が加わった。

四半世紀をすでに越えた2017年の今年。「共に生きる多様性の国づくり」を大きく揺るがす兆しが出ている。9月24日に連邦政府の総選挙があった。「共に生きる多様性の国づくり」を率先して進めてきたメルケル首相が率いる与党CDUと、これまで連立を組んできたSPDの二大政党。両党はかろうじて首位と二位を勝ち得たものの大きく得票率を減らした。代わって「ドイツのための選択肢」(Alternative für Deutschland, AfD)が第3党の地位を獲得した。AfDが連邦議会(国政)に議席を持つのは今回が初めてである。EU, ユーロからの離脱とともに、イスラム教徒や難民に対して排斥を進めようとする極端な政策を掲げている。ベルリンの壁はなくなって久しいが、旧東ベルリンの側や他の旧東ドイツ側の地域でAfDがより多くの得票をしている傾向があるようである。「心の中の壁」はそう簡単には消えず、新たな異邦人へのまなざしに複雑な投影をしているのかもしれない。

「ドイツのための選択肢」(Alternative für Deutschland)という党名のスローガンに込められたトリックに着目しよう。「ドイツ(で共に生きる人々)のための、もう一つの選択肢」があるとすればそれは「ともに生きる人を排除すること」とそそのかしている。つまりAfDは「共に生きる選択肢はない」党ということだ。期を一にして「心の中に潜むベルリンの壁」が社会の隅々で少しずつ数を増して頭をもたげている。四半世紀前の壁を破る歓喜と高揚感を記憶する人達が次第に減っていることも危うさに寄与している。**共感の衰退と無関心の増大**が壁を潜みから立ち上げる。

だが悲観的なことばかりではない。ベルリン近郊に住んでの実感は、「共に生きる多様性の国づくり」がもはや後戻りできない現実そのものということである。軋轢はあってもそれが健全な現実感とバランス感覚を共に住む人たちの間に着実に育ててきているようにも思える。地域ごとに詳細に検討するとベルリンの総選挙の結果もそれを裏付けている。

ドイツや欧州では宗教や民族の多様性などが国づくりで常に問題になる。日本はその点で確かに異なる。逆に自然災害にたえず見舞われる点で日本は特徴的でもある。大きな自然災害に見舞われるたびに「共に生きていくこと」の大切さを思い起こす。それを学習して次につないでいく努力は十分にできているのであろうか？福島原発事故を伴った東日本大震災は、多くの広域避難・超長期避難者を生んだ。**共感の衰退と無関心の増大を克服して、「共に生きる多様性の国づくり」を進める知恵と経験を私たちは十分に持ち得ていない。**地球の向こう側の、文化も社会も異なる他人事としてではなく、共に学びあう姿勢が今こそ必要と思う。(岡田憲夫)

日本災害復興学会 会員募集中!!

入会をご希望される方は、日本災害復興学会のHP(<http://www.f-gakkai.net/>)より「入会申込書」をダウンロードのうえ、下記の事務局まで郵送にてお申込ください。

(1) 申込書送付先

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
関西学院大学災害復興制度研究所内
日本災害復興学会事務局
TEL: 0798-54-6996

(2) 入会金 3,000円

(3) 学会費(年額)

- | | | | |
|---------|--------|---------|-------------|
| 1) 正会員 | 7,000円 | 3) 購読会員 | 6,000円 |
| 2) 学生会員 | 3,000円 | 4) 賛助会員 | 一口: 50,000円 |

西宮上ヶ原キャンパス

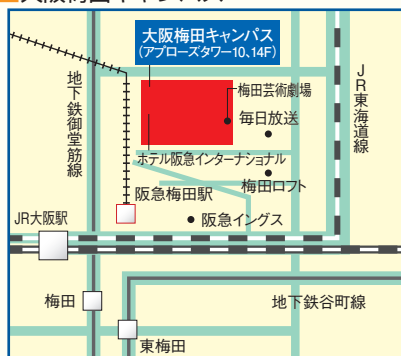
西宮聖和キャンパス



神戸三田キャンパス



大阪梅田キャンパス



阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

〒530-0013 大阪市北区茶屋町19-19
アプロースタワー14階
TEL: 06-6485-5611

関西学院東京丸の内キャンパス



JR東京駅八重洲北口から徒歩1分

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
サピアタワー10階
TEL: 03-5222-5678



関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY
災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL: 0798-54-6996 FAX: 0798-54-6997
<http://www.kwansei.ac.jp>
URL: <http://fukkou.net/> E-mail: kgu_fukko2005@fukkou.net